

今後の行財政改革の取組について(大阪市)

【現状の整理】

○これまでの取り組み状況(平成 20 年度予算までの状況)

	経常経費	投資的経費	特別会計繰出金	合計
削減目標	△900 億円	△1,100 億円	△250 億円	△2,250 億円
達成額	△429 億円	△1,008 億円	△317 億円	△1,754 億円
達成率	48%	92%	127%	78%

⇒ 全体としては順調に進捗しているものの、経常経費の削減は厳しい状況にある

○収支不足見込み(中期財政収支概算(平成 20 年 5 月暫定版)より)

	早期健全化段階 (累積赤字額△837 億円)	H29 までの最大累積収支不足額
市政改革基本方針の 目標達成が前提で	平成 26 年度 △933 億円	平成 28 年度 △1,234 億円

⇒ 経費削減目標を達成しても平成 26 年度には早期健全化段階に

⇒ 現在明らかになっている財務リスクだけを織り込んでも平成 28 年度には最大で 1,200 億円程度の累積収支不足が見込まれる。



☆市政改革基本方針の目標達成は必要不可欠

⇒ 「1 市政改革基本方針の目標達成に向けて」

☆加えて収支不足対策として 1,000 億円を超える新たな経費削減策又は歳入確保策が必要

⇒ 「2 次期計画の策定に向けて」

※国民健康保険事業の抜本的改善、生活保護制度の抜本的改正など、制度改正に向けた取組も推進。

1 市政改革基本方針の目標達成に向けて(経常経費の削減)

経費削減プロジェクトチームを中心として、次の取組を実施。

○経常的施策経費及び管理費の徹底した見直し

- ・目標達成のために必要となる事務事業見直し項目を徹底して洗い出し
- ・施策経費に関しては、これまでの市民サービスの制度や水準について、時代の変化を踏まえ、制度本来の趣旨が意義を失っていないか、また、受益と負担の関係が適正かどうかなどについても多角的に見つめなおす必要もあり(十分な議論なく真に必要な市民サービスの低下をきたすことのないよう、市民サービスへの影響については十分に点検)

○これまで進めてきた職員数の大幅な削減の継続した取組による人件費の削減に加え、職員の給与見直しについても検討

- ⇒ 平成 20 年秋には平成 21 年度から 22 年度の事務事業見直し検討項目を公表
- ⇒ 現市政改革基本方針後の収支不足の状況も勘案し、公共事業費等の前倒し削減も検討

2 次期計画の策定に向けて

○将来にわたって持続可能な確固とした行財政基盤の構築に向け、市政改革基本方針の取組期間の後の新たな計画の策定に向けた研究・検討に着手。

(新たな経費削減計画、職員数削減計画、事務事業見直し計画、歳入確保策などの研究・検討)

- ⇒ 平成 20 年秋までには、外部委員会を設置し、検討に着手
- ⇒ 遅くとも平成 22 年の秋には素案をとりまとめ公表

経費削減プロジェクトの平成20年度 of 取組(大阪市)

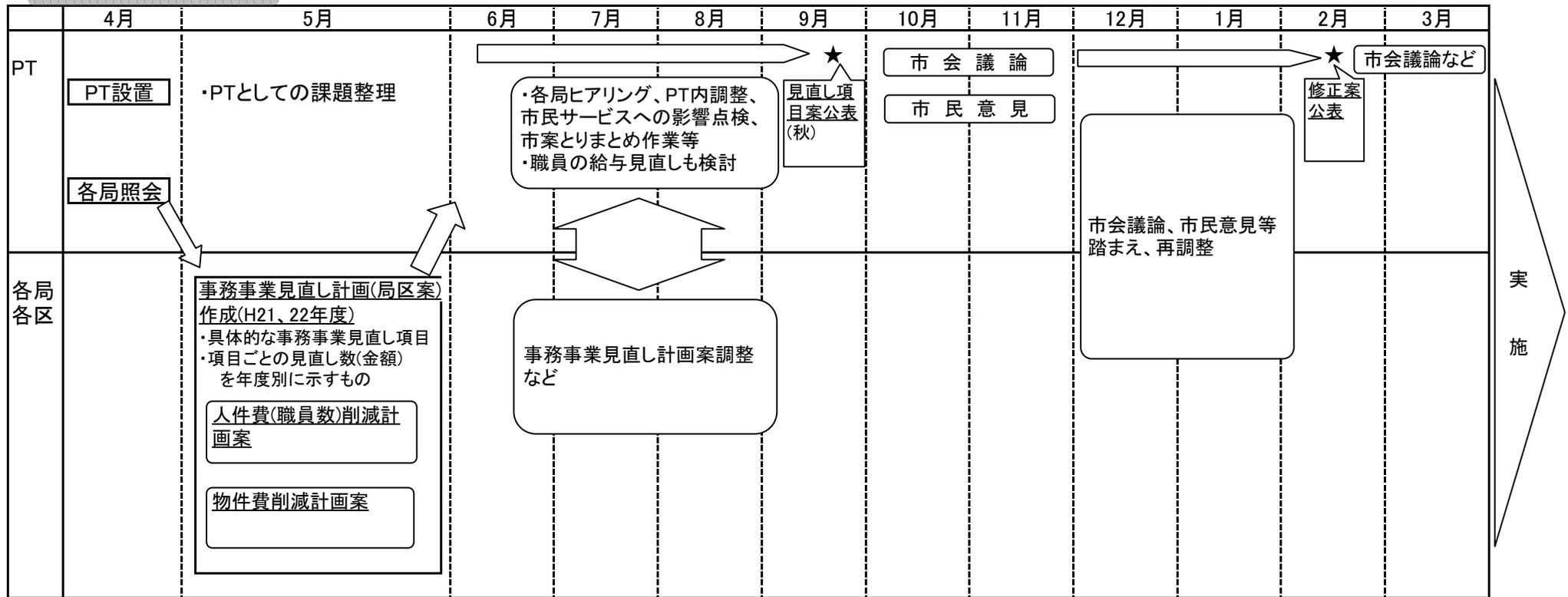
I 設置目的

経常経費削減目標(対17予算▲20%、▲900億円)の達成に向けた具体的方策のとりまとめ (H21、22年度の事務事業見直し項目のとりまとめ)

II プロジェクト(PT)関係局

市政改革室、政策企画室、財政局、総務局

III 年間スケジュール



※上記の経常経費についての検討のほか、投資的経費、特別会計繰出金についても、目標達成に向けての整理を図る。